

平成25年度

財務諸表の公表

知名町

知名町平成25年度決算の財務諸表

新地方公会計制度のはじまり



これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握するものです。

しかし、「現金主義」では会計上は記録の対象とならず、減価償却などのストック情報やフロー情報が見えてきません。

そのため、全ての資産、負債情報等も把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「新地方公会計制度」のはじまりです。

はじまりのきっかけは現実に起こった自治体の財政破綻でした。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

平成18年8月31日地方行革新指針では、財務書類4表の作成・活用を通じ、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を3年以内に策定すること、さらに平成19年10月17日の「公会計の整備推進について」とともに公表の新地方公会計制度実務研究会報告書では以下のことが明記されています。

1. 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表を整備すること
2. 人口3万人以上の都市は平成21年度中に作成し、情報を開示すること

財務諸表作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」と2種類あります。全体の約8割の自治体が「総務省方式改訂モデル」を作っています。

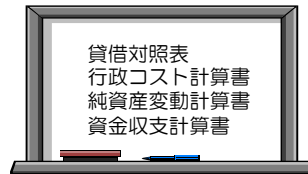
知名町でも「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

フロー情報

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。



財務諸表とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、知名町の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務諸表を作成しました。

- ①資産や負債の状況などを表す「**貸借対照表**」
- ②人件費や減価償却費などの経費を表す「**行政コスト計算書**」
- ③純資産の一年間の変動内容を表す「**純資産変動計算書**」
- ④資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「**資金収支計算書**」

以上の4表を表したものが財務諸表と呼ばれ、自治体評価のための情報でもあります。

知名町平成25年度決算の財務諸表

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表(バランスシート)は、会計年度末に知名町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、知名町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	24,956,087	固定負債	7,250,005
投資等	822,814	地方債	6,258,277
投資及び出資金	170,396	退職手当引当金	991,728
基金等	486,037	その他	0
その他	166,381	流動負債	669,822
流動資産	1,134,605	翌年度償還予定地方債	616,263
現金・預金	1,115,460	賞与引当金	53,559
(うち歳計現金)	73,683	その他	0
未収金	19,145	負債合計	7,919,827
資産 合計	26,913,506	【純資産の部】	
		純資産合計	18,993,679
		負債+純資産 合計	26,913,506

単位:(千円)

道路や学校など知名町が保有する公共施設の総額。

特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。

現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額。

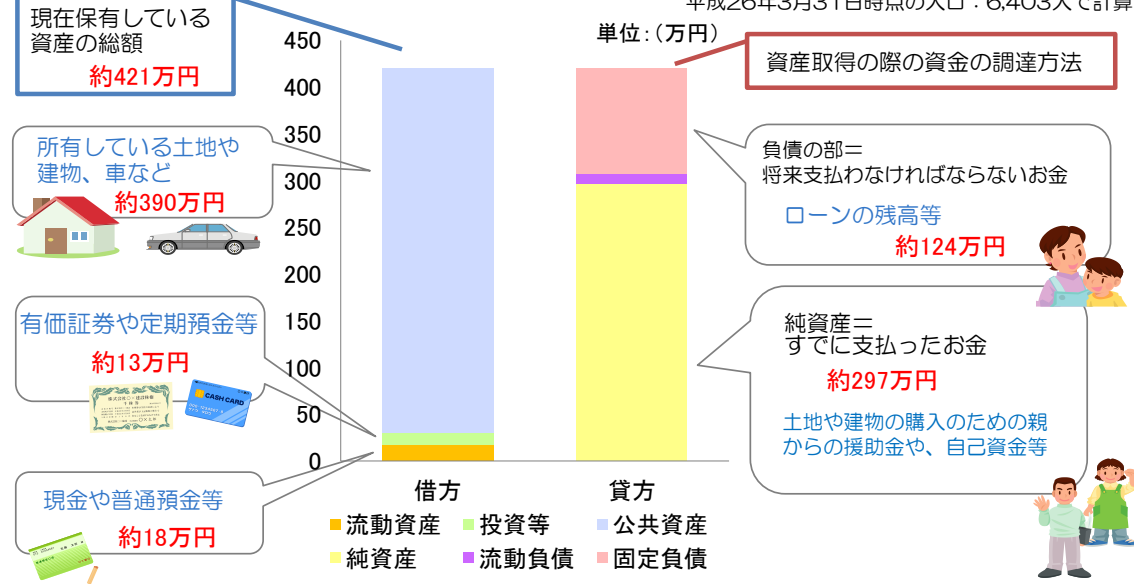
地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。



貸借対照表を住民1人あたりに換算すると...

平成26年3月31日時点の人口: 6,403人で計算



～貸借対照表の主な分析指標～

流動比率

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金・預金などのぐらにあるのかを示す指標です。
(流動比率=流動資産÷流動負債)

知名町の流動比率 = **169.39%**

純資産比率

現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払っているかを示す指標です。
(純資産比率=純資産÷資産総額)

知名町の純資産比率 = **70.57%**

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されます。

前年度末の残高	19,513,522
純経常行政コスト	-4,648,051
経常的な収入	4,182,493
臨時損益	-54,377
その他	92
当年度末の残高	18,993,679

単位：(千円)

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

前年度末の残高	142,813
経常的収支	949,673
公共資産整備収支	-156,432
投資・財務的収支	-862,371
当年度の資金変動額	-69,130
当年度末の残高	73,683

単位：(千円)

経常的収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税収などによる収入が計上されます。

公共資産整備収支

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった公債や補助金が計上されています。

投資・財務的収支

支出には基金への積立額や公債の償還額が、収入には公債発行収入や貸付金の回収額等が計上されます。



行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

その他のコストには支払利息などが計上されます。

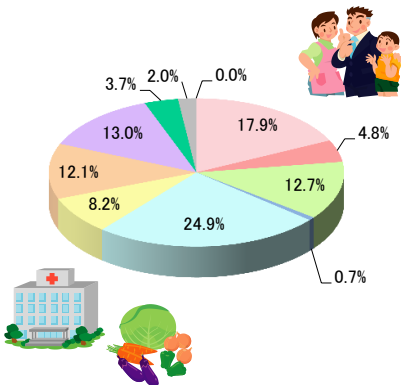
区分	金額
経常費用	4,900,421
人にかかるコスト	1,111,774
物にかかるコスト	1,875,197
移転支出的なコスト	1,814,382
その他のコスト	99,068
経常収益	252,370
使用料・手数料	124,379
分担金・負担金・寄附金	127,991
純経常行政コスト	4,648,051

単位：(千円)

移転支出的なコストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されず。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金を経常収益として計上します。

1年間の行政コストを年収360万の家計に換算すると・・・



家計の支出項目	家計の出費額(千円)	財務諸表項目	構成比率
食費	644	人件費	17.9%
外食費	173	退職手当引当金繰入・賞与引当金繰入	4.8%
水道光熱費・衣服費・旅費等	457	物件費	12.7%
家の修理費	25	維持補修費	0.7%
減価償却費	897	減価償却費	24.9%
医療費	295	社会保障給付	8.2%
お祝金・お見舞金等	436	補助金等	12.1%
子供への仕送り	468	他会計等への支出額	13.0%
町内会費	133	他団体への公共資産整備補助金	3.7%
借金の金利	72	支払利息	2.0%
雑費	0	回収不能見込計上額・その他行政コスト	0.0%

知名町平成25年度決算の連結財務諸表

連結貸借対照表(バランスシート)

連結貸借対照表(バランスシート)は、会計年度末に知名町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、知名町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	37,565,462	固定負債	12,761,855
投資等	942,065	地方債	9,967,141
投資及び出資金	150,302	退職手当引当金	1,218,628
基金等	588,211	その他	1,576,086
その他	203,552	流動負債	3,153,895
流動資産	3,057,295	翌年度償還予定地方債	985,293
資金	2,062,100	賞与引当金	65,952
未収金	909,712	その他	2,102,650
その他	85,483	負債合計	15,915,750
繰延勘定	0	【純資産の部】	
資産合計	41,564,822	純資産合計	25,649,072
		負債+純資産合計	41,564,822

道路や学校など知名町が保有する公共施設の総額。

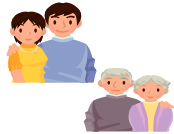
特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。

現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額。

地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

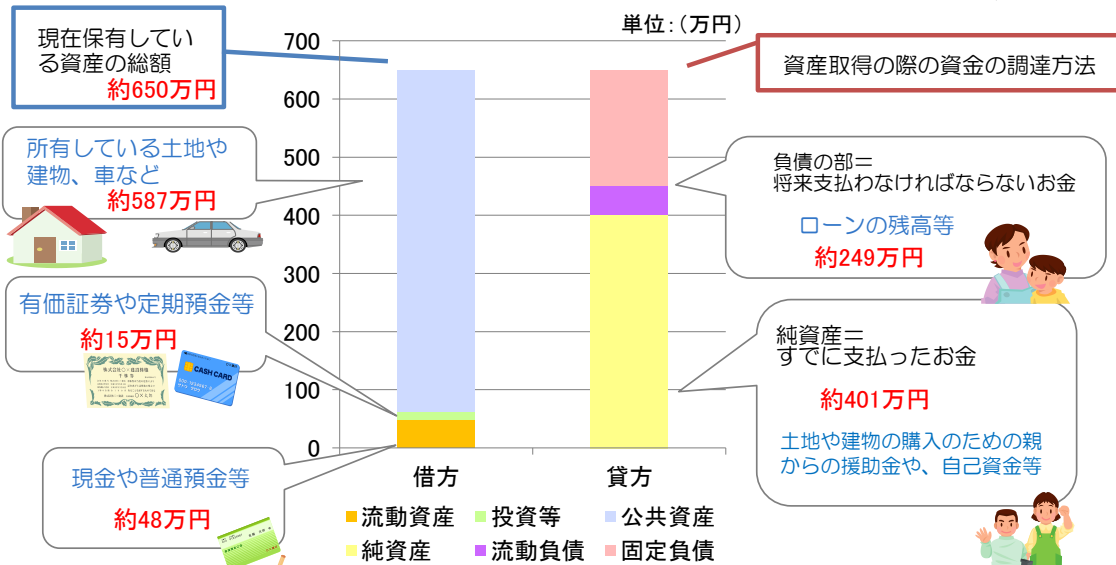
道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。

単位：(千円)



連結貸借対照表を住民1人あたりに換算すると・・・

平成26年3月31日時点の人口：6,403人で計算



～連結貸借対照表の主な分析指標～

流動比率

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金・預金などのぐらいいあるのかを示す指標です。

(流動比率＝流動資産÷流動負債)

知名町の流動比率 = **96.94%**

純資産比率

現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払っているかを示す指標です。

(純資産比率＝純資産÷資産総額)

知名町の純資産比率 = **61.71%**



連結純資産変動計算書

連結貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、連結行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されます。

前年度末の残高	26,237,203
純経常行政コスト	-6,333,301
経常的な収入	5,798,733
臨時損益	-54,365
その他	802
当年度末の残高	25,649,072

単位：(千円)

純資産が前年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

連結資金収支計算書

連結貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

前年度末の残高	2,129,333
経常的収支	1,444,015
公共資産整備収支	-222,835
投資・財務的収支	-1,299,022
経費負担割合変動に伴う差額	10,609
当年度末の残高	2,062,100

単位：(千円)

経常的収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税収などによる収入が計上されます。

公共資産整備収支

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった公債や補助金が計上されています。

投資・財務的収支

支出には基金への積立額や公債の償還額が、収入には公債発行収入や貸付金の回収額等が計上されます。



連結行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

その他のコストには支払利息などが計上されます。

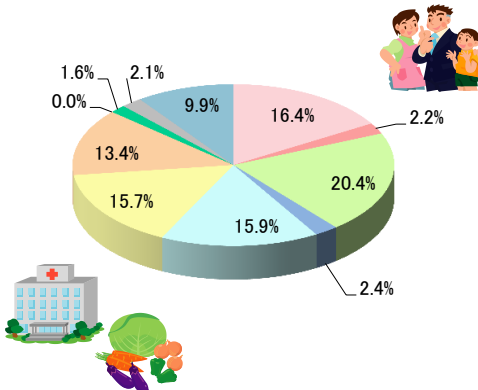
区分	金額
経常費用	11,278,735
人にかかるコスト	2,100,464
物にかかるコスト	4,365,774
移転支的コスト	3,459,510
その他のコスト	1,352,987
経常収益	4,945,434
使用料・手数料	97,510
分担金・負担金・寄付金	589,153
保険料	343,779
事業収益	2,413,233
その他特定行政サービス収入	1,501,759
純経常行政コスト	6,333,301

単位：(千円)

移転支的コストには社会保障の給付や他会計への繰入金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金を経常収益として計上します。

1年間の行政コストを年収360万の家計に換算すると・・・



家計の支出項目	家計の出費額 (千円)	財務諸表項目	構成比率
食費	591	人件費	16.4%
外食費	79	退職手当引当金繰入・賞与引当金繰入	2.2%
水道光熱費・衣服費・旅費等	734	物件費	20.4%
家の修理費	86	維持補修費	2.4%
減価償却費	573	減価償却費	15.9%
医療費	565	社会保障給付	15.7%
お祝金・お見舞金等	482	補助金等	13.4%
子供への仕送り	0	他会計等への支出額	0.0%
町内会費	58	他団体への公共資産整備補助金	1.6%
借金の金利	76	支払利息	2.1%
雑費	356	回収不能見込計上額・その他行政コスト	9.9%